

2021年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月3日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000
 四半期報告書提出予定日 2020年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年4月期第2四半期の連結業績（2020年5月1日～2020年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第2四半期	145,352	△0.3	3,927	△53.0	4,517	△48.4	2,630	△43.1
2020年4月期第2四半期	145,851	10.7	8,354	24.1	8,762	24.9	4,622	27.0

（注）包括利益 2021年4月期第2四半期 2,664百万円（△42.2%） 2020年4月期第2四半期 4,607百万円（28.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第2四半期	74.24	—
2020年4月期第2四半期	130.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年4月期第2四半期	199,521	111,719	56.0
2020年4月期	193,451	111,003	57.3

（参考）自己資本 2021年4月期第2四半期 111,650百万円 2020年4月期 110,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2021年4月期	—	0.00	—	—	—
2021年4月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	2.5	9,200	△42.7	10,000	△40.6	5,000	△45.5	141.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2020年12月3日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期2Q	35,428,212株	2020年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2021年4月期2Q	816株	2020年4月期	728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期2Q	35,427,442株	2020年4月期2Q	35,427,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年5月1日～2020年10月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、依然として厳しい状況となっておりますが、政策の効果等により持ち直しの動きもみられます。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及びコスメ&ドラッグストアの新規出店による事業拡大に加え、コストの見直しにより、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、患者様・お客様に安心してご利用いただくべく、店舗での感染予防策を徹底するとともに、従業員に対しても感染予防策の実施を徹底することにより、継続的な医療・小売サービスの提供に努めております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が1,453億5千2百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は39億2千7百万円(同53.0%減)、経常利益は45億1千7百万円(同48.4%減)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億3千万円(同43.1%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(ファーマシー事業)

段階的に施行されている「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」(改正薬機法)において、本年9月より、薬剤師が調剤時に限らず必要に応じて服薬状況の把握・指導を行うことが義務化されたほか、一定のルールの下において、全国でオンライン服薬指導が可能となりました。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮するべく、地域医療連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化を行うとともに、患者様が住み慣れた地域で安心して医療提供を受けられるよう、調剤薬局全店においてオンライン服薬指導に対応可能な体制を整えております。

本年7月には、地方における通院が困難な方に対する将来的な医療サービスの継続提供を目指して、国内で初めて、オンライン診療・オンライン服薬指導と連動した、ドローンによる処方箋医薬品配送の実証実験を行いました。

営業開発においては、大型薬局の積極的な出店とM&A基準の引き上げに加え、小規模店舗の撤退を出店戦略とし、さらなる事業規模の拡大と店舗運営の効率化を推進しております。

新型コロナウイルス感染症の影響による長期処方の増加により処方箋単価が上昇する一方で、処方箋枚数は減少しております。また、店舗運営効率化を目的とした前期64店舗閉店・事業譲渡の影響もあり、減収減益となりましたが、現在、処方箋枚数については緩やかな回復傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,280億2千9百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は83億7千万円(同17.8%減)となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計10店舗を出店し、6店舗を閉店、22店舗を事業譲渡したことにより、当社グループにおける薬局総数は1,070店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、コスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を大都市圏の中でも好調なベッドタウンのターミナル駅周辺等をターゲットとする出店戦略に転換を行い、各店舗に応じた戦略的な売り場づくりを行っております。また、「AINZ&TULPE WEBSTORE 公式ECサイト」を開設し、顧客の利便性ならびにサービスの向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、93億8千8百万円(前年同期比28.3%減)、セグメント損失は10億1千4百万円(前年同期は4億4千2百万円の利益)となりました。

同期間の出店状況は、5店舗を出店し、5店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は63店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、本年3月に売店事業を取得したことにより、売上高は79億8千7百万円(前年同期比245.9%増)、セグメント損失は4億3千5百万円(前年同期は1億3千3百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より60億7千万円増の1,995億2千1百万円となりました。主な要因は、売掛金が減少した一方で、現預金が増加したことによるものであります。

負債の残高は、53億5千4百万円増の878億2百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、77億8千4百万円増となる138億5千9百万円となりました。

純資産の残高は、7億1千5百万円増の1,117億1千9百万円となり、自己資本比率は1.3ポイント減少となる56.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ83億8千5百万円増の543億1千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益45億2千4百万円、減価償却費20億2千4百万円、のれん償却額22億2千5百万円を主な収入要因として、また、法人税等の支払額34億4千6百万円を主な支出要因として、64億4千1百万円の収入(前年同期は60億2千4百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出29億7千4百万円を主な支出要因として、37億5千9百万円の支出(前年同期は43億6千1百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が77億8千万円の調達となり、配当金の支払額19億4千8百万円を主な支出要因として、57億2百万円の調達(前年同期は51億円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月4日に公表いたしました2021年4月期の通期連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日(2020年12月3日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,321	54,616
受取手形及び売掛金	13,653	11,953
商品	15,035	14,518
貯蔵品	286	277
短期貸付金	208	136
未収入金	8,997	9,998
その他	3,299	2,505
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	87,802	94,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,609	16,225
土地	10,960	10,409
その他(純額)	3,304	3,534
有形固定資産合計	30,874	30,169
無形固定資産		
のれん	42,123	40,563
その他	2,792	3,152
無形固定資産合計	44,916	43,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295	2,335
繰延税金資産	4,211	4,315
敷金及び保証金	19,144	19,493
その他	5,834	7,013
貸倒引当金	△1,644	△1,528
投資その他の資産合計	29,841	31,629
固定資産合計	105,632	105,514
繰延資産	15	—
資産合計	193,451	199,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,187	45,619
短期借入金	3,642	4,694
未払法人税等	3,356	1,868
預り金	13,094	13,795
賞与引当金	2,338	2,888
役員賞与引当金	16	20
ポイント引当金	463	492
その他	4,600	3,896
流動負債合計	74,700	73,275
固定負債		
長期借入金	2,432	9,165
退職給付に係る負債	3,124	3,236
その他	2,189	2,125
固定負債合計	7,747	14,526
負債合計	82,447	87,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	68,758	69,439
自己株式	△2	△2
株主資本合計	111,151	111,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	△48
退職給付に係る調整累計額	△159	△133
その他の包括利益累計額合計	△236	△181
非支配株主持分	88	68
純資産合計	111,003	111,719
負債純資産合計	193,451	199,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
売上高	145,851	145,352
売上原価	122,191	123,917
売上総利益	23,660	21,435
販売費及び一般管理費	15,305	17,508
営業利益	8,354	3,927
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	20	26
受取手数料	10	7
不動産賃貸料	259	87
業務受託料	90	89
雇用調整助成金	—	201
その他	180	335
営業外収益合計	590	770
営業外費用		
支払利息	37	24
債権売却損	31	38
不動産賃貸費用	68	78
その他	45	39
営業外費用合計	182	180
経常利益	8,762	4,517
特別利益		
固定資産売却益	10	16
事業譲渡益	201	165
関係会社株式売却益	—	111
保険解約返戻金	0	8
その他	0	14
特別利益合計	212	316
特別損失		
固定資産除売却損	372	146
減損損失	26	10
関係会社株式売却損	34	—
店舗休止損失	—	52
その他	102	100
特別損失合計	536	309
税金等調整前四半期純利益	8,439	4,524
法人税等	3,814	1,913
四半期純利益	4,624	2,610
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,622	2,630

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	4,624	2,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	29
退職給付に係る調整額	9	25
その他の包括利益合計	△17	54
四半期包括利益	4,607	2,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,604	2,684
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,439	4,524
減価償却費	1,928	2,024
のれん償却額	2,182	2,225
減損損失	26	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15	29
関係会社株式売却損益(△は益)	34	△111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	136	158
事業譲渡損益(△は益)	△126	△155
賞与引当金の増減額(△は減少)	391	548
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△50	△48
支払利息	37	24
投資事業組合運用損益(△は益)	△2	△4
固定資産受贈益	△14	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
固定資産除売却損益(△は益)	362	129
売上債権の増減額(△は増加)	△2,104	1,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,530	567
その他の資産の増減額(△は増加)	813	837
未収入金の増減額(△は増加)	336	△992
仕入債務の増減額(△は減少)	765	△1,668
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,809	△40
小計	8,831	9,859
利息及び配当金の受取額	52	52
利息の支払額	△37	△24
法人税等の支払額	△2,821	△3,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,024	6,441

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,786	△1,785
有形固定資産の売却による収入	388	573
投資有価証券の取得による支出	△300	△39
投資有価証券の売却による収入	29	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148	△257
貸付けによる支出	△29	△10
貸付金の回収による収入	826	662
出資金の払込による支出	—	△0
出資金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△661	△1,189
無形固定資産の売却による収入	125	4
敷金及び保証金の差入による支出	△713	△930
敷金及び保証金の回収による収入	339	609
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,641	△1,525
定期預金の払戻による収入	314	100
定期預金の預入による支出	△101	△5
その他	△4	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,361	△3,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△3
長期借入れによる収入	—	11,625
長期借入金の返済による支出	△2,950	△3,841
リース債務の返済による支出	△197	△128
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,948	△1,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,100	5,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,436	8,385
現金及び現金同等物の期首残高	47,495	45,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,059	54,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,499	13,099	2,251	145,851	—	145,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	57	57	△57	—
計	130,499	13,099	2,309	145,908	△57	145,851
セグメント利益又は損失(△)	10,185	442	△133	10,494	△1,731	8,762

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,731百万円には、全社費用が2,693百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△1,011百万円、セグメント間取引消去が49百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年5月1日至2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,029	9,388	7,934	145,352	—	145,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	52	52	△52	—
計	128,029	9,388	7,987	145,405	△52	145,352
セグメント利益又は損失(△)	8,370	△1,014	△435	6,920	△2,403	4,517

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,403百万円には、全社費用が2,944百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△586百万円、セグメント間取引消去が45百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。